2018年9月4日 ご参考資料

Monthly Market
マンスリー・マーケット

2018年8月のマーケットをザックリご紹介

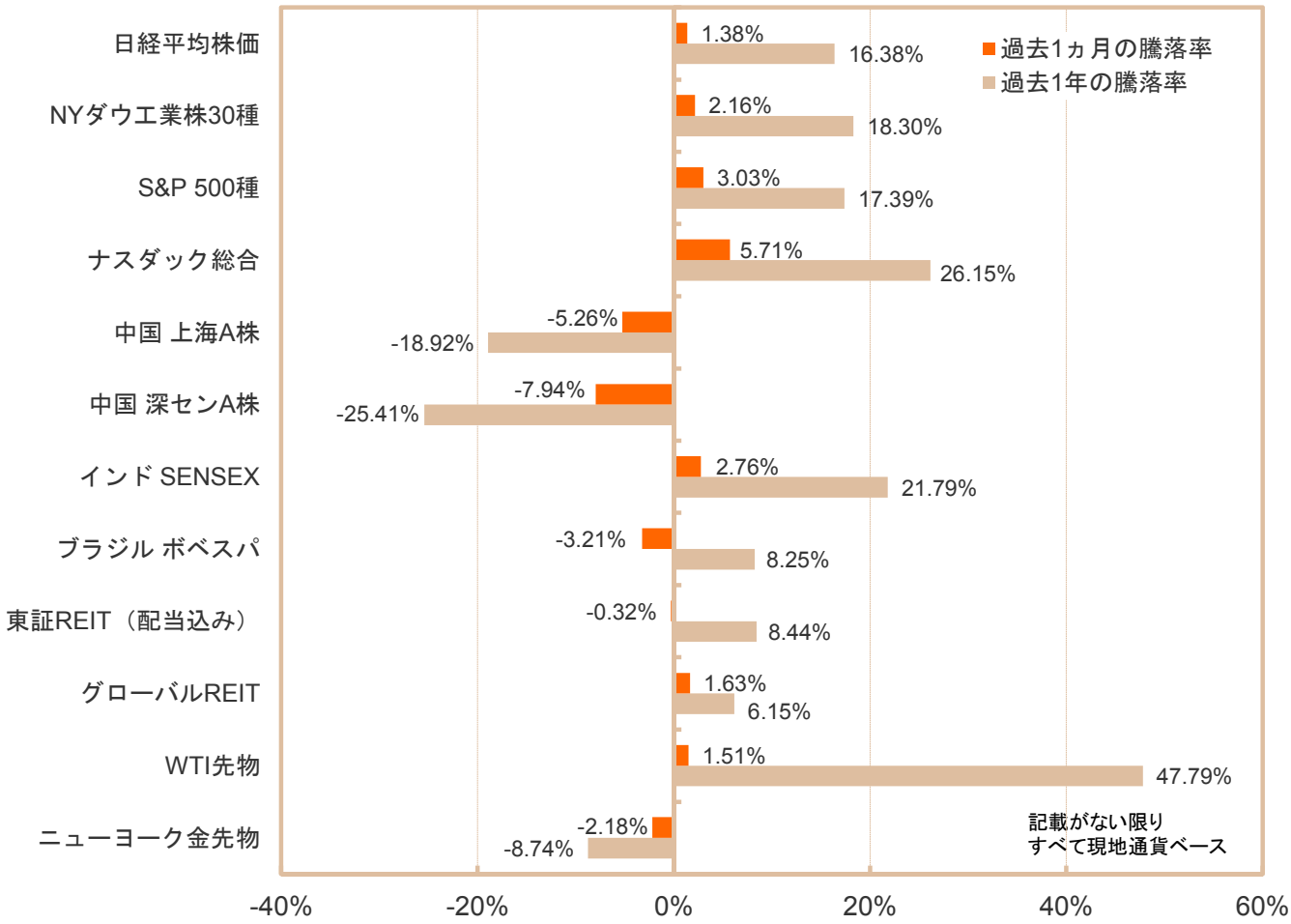
- 最近気になるトピック　:8月後半にかけてみられた投資家心理の改善
- ピックアップカントリー　:ノルウェー、ブラジル

nikko am fund academy

8月の世界の株式市場は、トルコ・リラの急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、月前半は下落基調となりました。しかしながら、月後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースを速めない姿勢を示したことなどが好感され、米国の主要株価指数が史上最高値を更新する中、投資家心理の改善とともに、世界的に株式市場は上昇基調となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2018年8月末現在）



グローバルREIT　:S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

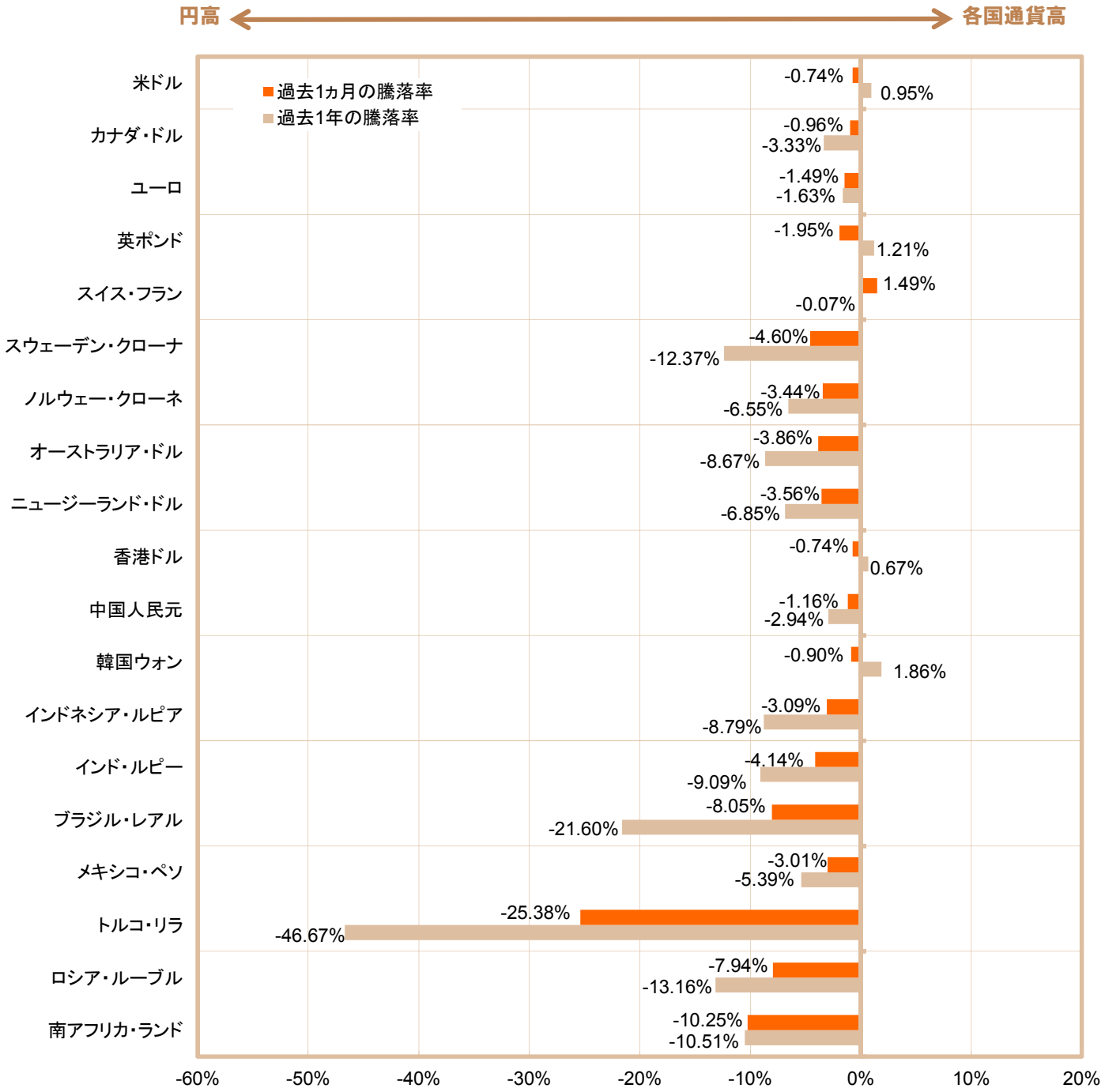
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率（対円）

（2018年8月末現在）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

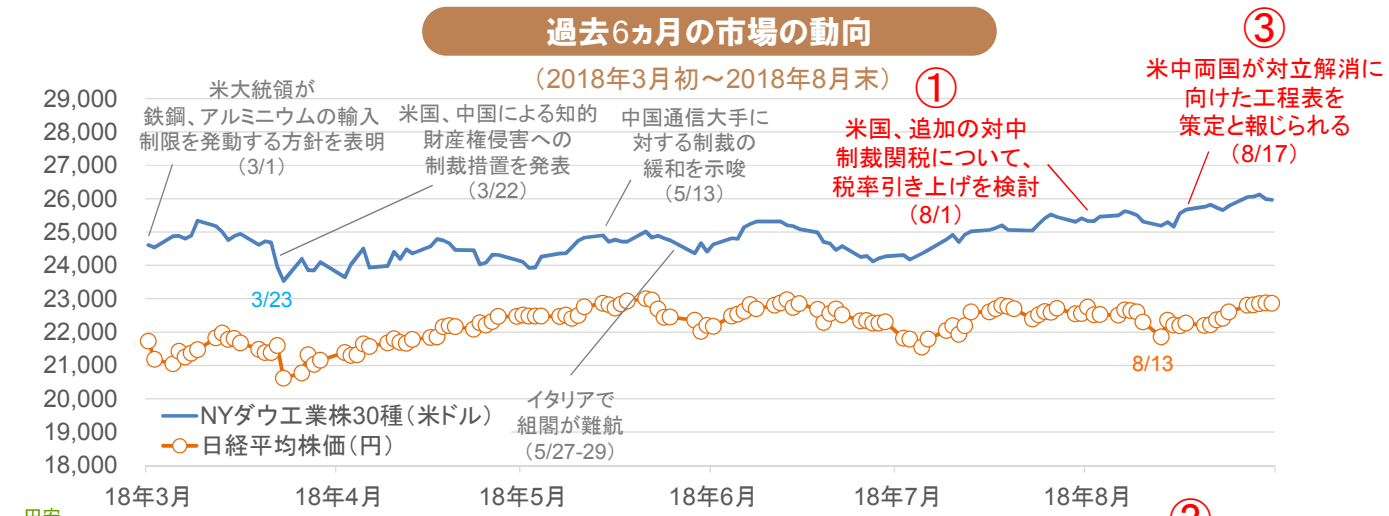
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

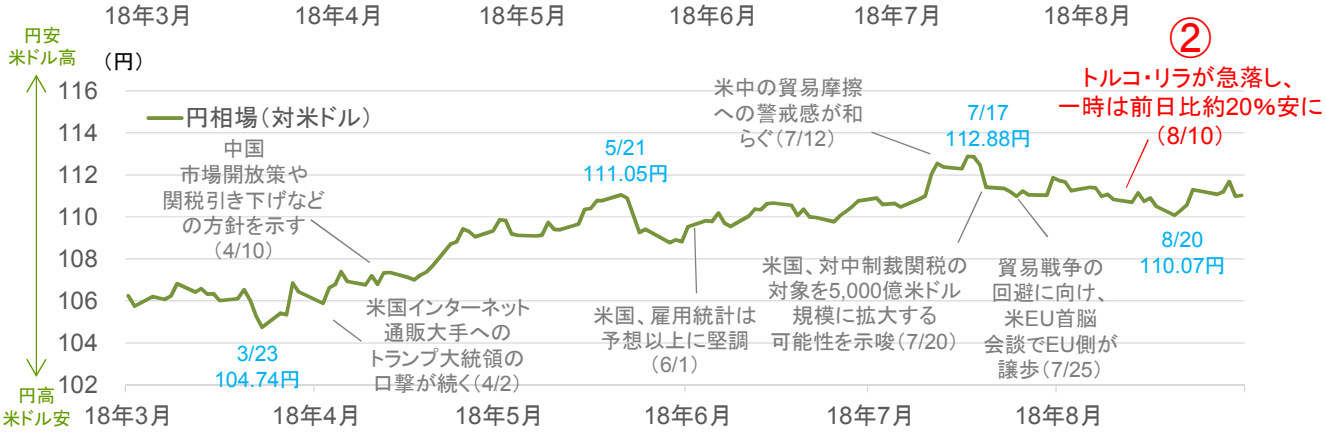
日興アセットマネジメント

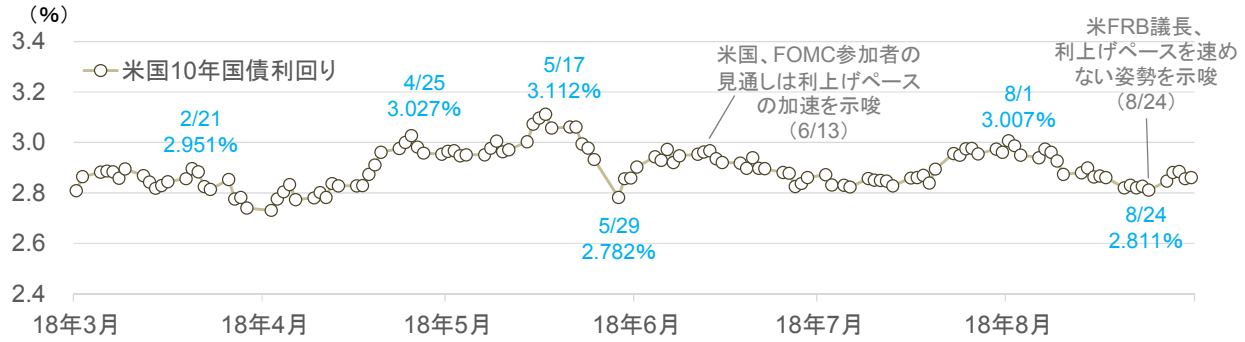
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

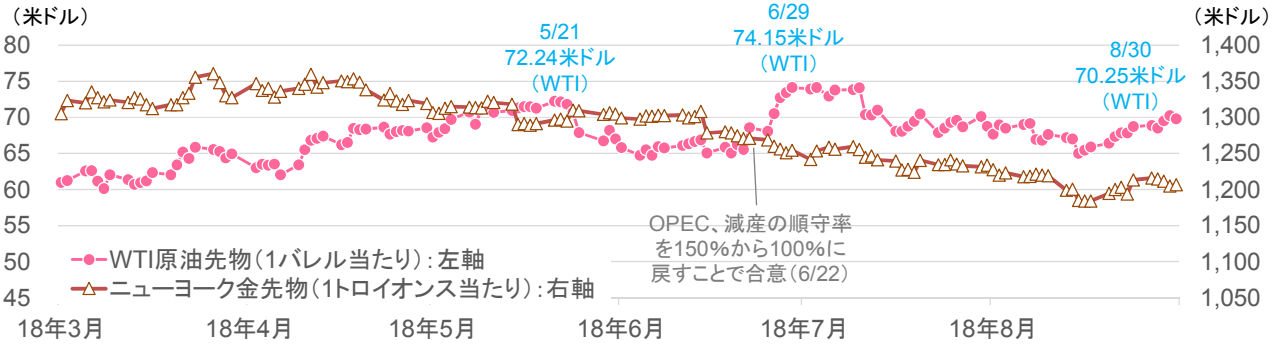
過去6ヵ月の市場の動向

（2018年3月初～2018年8月末）









※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2018年8月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
通商問題	米国 追加の対中制裁関税について、税率引き上げを検討 ①	×	● 1日、トランプ政権が、2,000億米ドル相当の中国製品を対象とした、追加の対中制裁関税について、税率引き上げ（当初案の10%→25%）を検討していると報じられた。中国共産党が前日、景気重視への政策の微調整を決定したものの、住宅価格抑制方針を維持したこともあり、中国株式市場が反落したほか、欧米の株価も反落した。さらに、上記税率引き上げの検討を指示されたと、USTR（米通商代表部）が明らかにしたほか、米商務省が中国企業44社を輸出規制対象に追加したこともあり、2日には中国株式市場が続落、アジアや欧州でも株価が下落した。米国でも一時、売りが優勢となったが、良好な企業決算の発表が相次ぐ中、主力IT企業の時価総額が米上場企業初の1兆米ドル乗せとなるなど、ITやハイテク、ネット関連銘柄が買われた。
雇用統計	米国 雇用者数は予想を下回る伸び	△	● 3日に発表された雇用統計では、7月の非農業部門雇用者数は前月比＋15.7万人にとどまったが、5、6月の数字が上方修正された。失業率は前月比▲0.1ポイントの3.9%、平均時給は前年同月比＋2.7%だった。米株式市場は好調な企業決算を背景に上昇した。ただし、中国政府が、2,000億米ドル相当の中国製品に対する米国の追加関税が実施される場合、600億米ドル相当の米国製品に最大25%の追加関税を課すと発表したことなどを受け、米国債利回りは低下した。
通商問題	米国 対中制裁関税の第2弾を8月23日に発動	△	● 7日、USTRは、中国による知的財産権侵害に対する制裁措置の内、160億米ドル相当の中国製品への追加関税について、23日に発動すると夕方に発表した。これに対し、中国側も、23日に同規模の報復措置を発動すると8日夜に発表した。8日には、投資家のリスク回避の動きなどを受け、円相場が1米ドル=110円台に上昇した。米株式市場は、米中摩擦への懸念が重荷となったが、堅調な企業業績などに支えられ小幅安にとどまった。原油先物は、米中摩擦への懸念に加え、米週間統計で原油在庫が予想ほど減らなかったこともあり、反落した。
為替動向	米ドルが幅広い通貨に対して上昇	×	● 9日、貿易摩擦懸念や堅調な米経済指標などを背景に米ドルが上昇した一方、イタリアの財政政策や英国のEU離脱などの懸念材料を抱えるユーロや、対米関係が悪化しているロシアやトルコといった新興国、金融緩和姿勢が示されたニュージーランドなどの通貨が売られた。株式市場は米ドル高などを背景に原油先物が続落し、石油関連株が売られたことなどから続落、円相場は111円台に下落した。
為替動向	トルコ・リラが急落し、一時は前日比約20%安に ②	×	● 10日、政策懸念や対米関係の悪化などを背景としたトルコ・リラ安を受け、同国への主な貸し手である、スペイン、イタリア、フランスの大手銀行の資産状況を欧州金融当局が懸念していると、英経済紙が報じた。また、トランプ米大統領は、鉄鋼・アルミニウムの輸入関税をトルコについては倍に引き上げると発表した。トルコ・リラが対米ドルで急落し、一時、前日比約20%安となったほか、欧米で株式市場が下落、イタリアやスペインなどの国債、ユーロが売られた。一方、ドイツや米国の国債が買われた。
通商問題	米中両国が対立解消に向けた工程表を策定と報じられる ③	○	● 17日、米中両国が、11月の首脳会談開催を前提に、対立解消に向けた工程表を策定していると、米経済紙が報じた。米株式市場は続伸し、米ドルが売られた。また、原油先物が続伸したほか、米ドル安を受けて金先物が反発した。ただし、トルコの裁判所が同国で拘束されている米国人牧師の釈放を認めず、トルコ・リラが売られたほか、同国を巡る懸念から、欧州株式市場は反落、ドイツや米国の国債利回りが低下した。
通商問題	米中 追加関税の第2弾を発動	×	● 23日、米中が互いに相手国からの160億米ドル相当の輸入品に対する追加関税を発動した。中国株式市場は、あく抜け感や、政府系資金による買い支えへの期待などから反発したが、欧米株式市場は下落した。なお、ワシントンで22日から開かれた米中協議は、大きな進展がないまま終了した。24日の中国株式市場はマチマチとなったが、23日遅くに中国銀行監督当局が、外国企業による銀行および資産運用会社への出資規制の廃止を発表したことから、銀行株などが買われた。また、24日遅く、中国人民銀行傘下の中国外貨取引センターは、人民元安抑制措置の再開を発表した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

最近気になるトピック

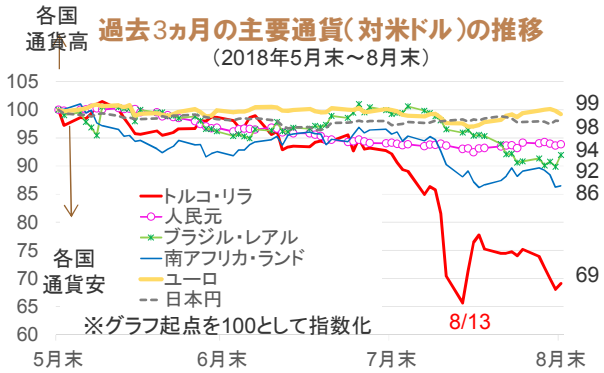
8月後半にかけてみられた投資家心理の改善

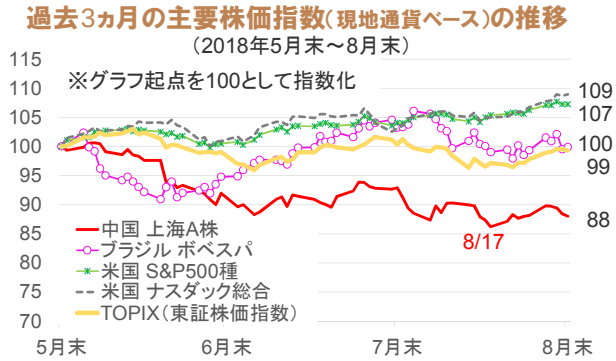
8月の金融市場は、月前半と月後半で印象の異なる展開となりました。月前半は、米中の貿易摩擦悪化懸念が燻る中、トルコ・リラの急落や人民元安の進行などに伴ない、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。為替市場では、対米ドルで新興国通貨などが大きく下落したほか、株式市場では中国株の下落が目立ちました。しかしながら、当局が流動性支援措置を発表したことを受け、トルコ・リラの下落に一服感がみられたことなどから、月後半は投資家心理が大きく改善しました。米中の通商問題についても、追加関税の第2弾が米中双方から発動されたものの、米中協議の再開もあり、貿易摩擦激化への懸念がやや後退しました。また、中国で、外国企業による銀行および資産運用会社への出資規制の撤廃が発表されたこと、そして、人民元安の抑制措置の再開が発表されたことなどから株式市場が反発しました。さらに、月末にかけて、米国株式市場が上昇基調を強め、S&P500種、ナスダック総合ともに史上最高値を更新したことも投資家心理を明るくし、米国以外の株式市場の押し上げ要因にもなりました。

米国株式市場が8月下旬にかけて力強い上昇をみせた背景は主に2つあります。1つ目は、米利上げペースが加速することはない、との観測が拡がったことです。24日、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は米ワイオミング州ジャクソンホールでの講演で、米経済は強いものの物価過熱の兆候はなく、段階的な利上げが適切と述べました。株式市場ではこれを、過度な引き締めは不要と受け止め、買い安心感が拡がる状況となりました。2つ目はNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉を巡り、米国とメキシコが2国間で大筋合意に達したことです。最大の焦点だった自動車関税ゼロを維持する条件が決着したことは、日本や欧州の自動車関連銘柄の株価押し上げ要因にもなりました。

米利上げについては、9月下旬の次回FOMC（連邦公開市場委員会）での追加利上げが確実視される中、注目は、同会合の参加者の政策金利見通しが修正されるかどうかです。なお、米景気の足元の好調は、昨年末に決まった大型減税による一時的な側面が強いだけに、この先、主要経済指標に鈍化を示すものが増えれば、利上げ局面の終了前倒し観測などにつながる可能性が考えられます。トルコについては米国からの追加制裁*の発動有無などに市場の注目が集まるとみられます。米中の通商問題については、目先、トランプ米政権が9月6日の意見公募期間終了後、2,000億米ドル相当の中国輸入品を対象に追加関税を課す予定であり、貿易摩擦悪化懸念が再燃する可能性が注目されます。今回、メキシコとのNAFTA再交渉において、自らのやり方で米国に有利な条件を引き出し、自信を深めたトランプ大統領が、中国との通商交渉において強硬姿勢を続ける可能性は高いと考えられます。こうしたことを踏まえると、11月の中間選挙までは、米国と諸外国との関係が金融市場の変動率を高める大きな要因になるとみられ、その動向には注視が必要と考えられます。

* トルコ当局が拘束している米国人牧師を解放しなければ、米国は追加制裁を科す用意があるとしている





信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

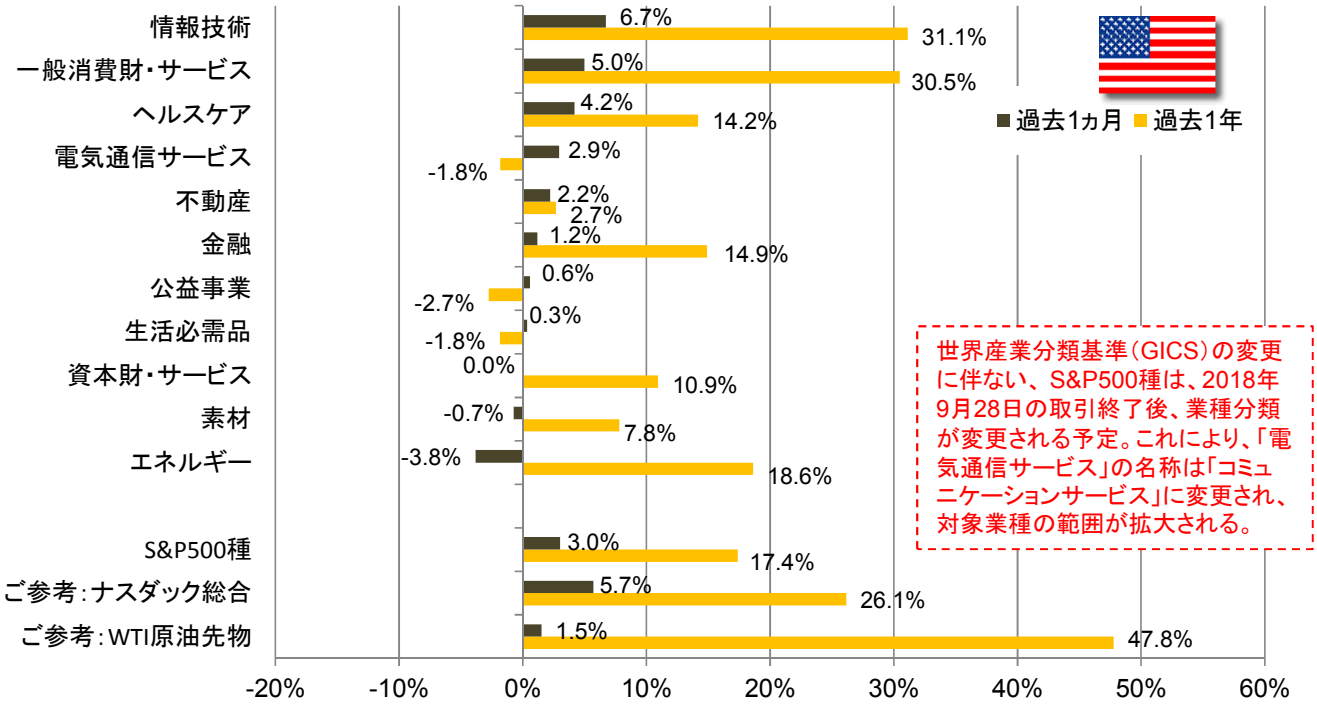
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

米国株式市場の動向

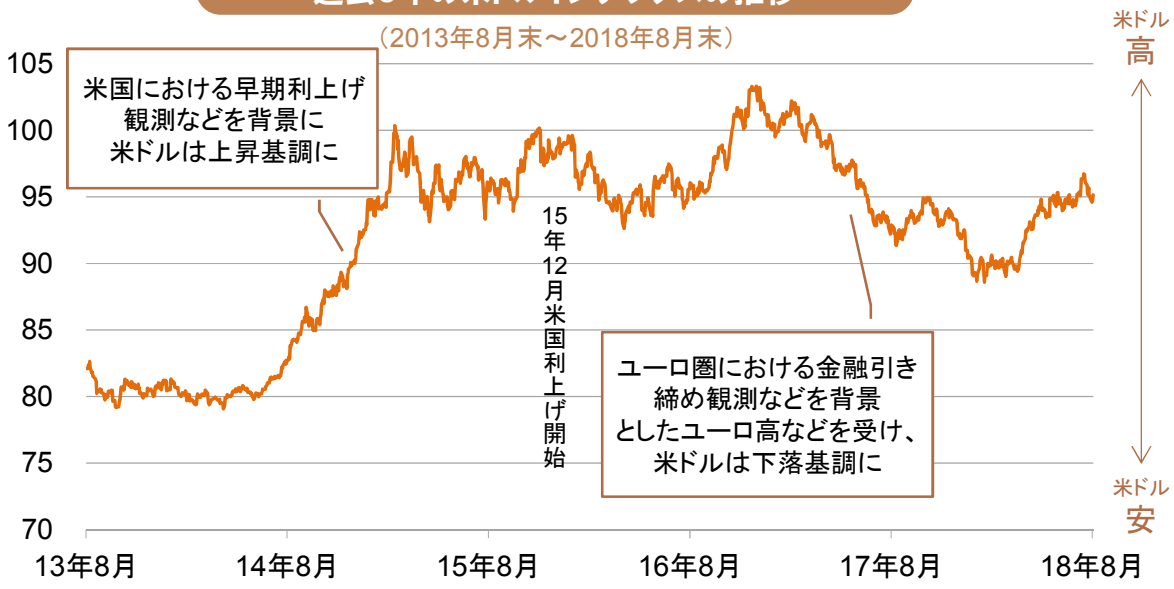
（2018年8月末現在）



世界産業分類基準（GICS）の変更に伴ない、S&P500種は、2018年9月28日の取引終了後、業種分類が変更される予定。これにより、「電気通信サービス」の名称は「コミュニケーションサービス」に変更され、対象業種の範囲が拡大される。

過去5年の米ドルインデックスの推移

（2013年8月末～2018年8月末）



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

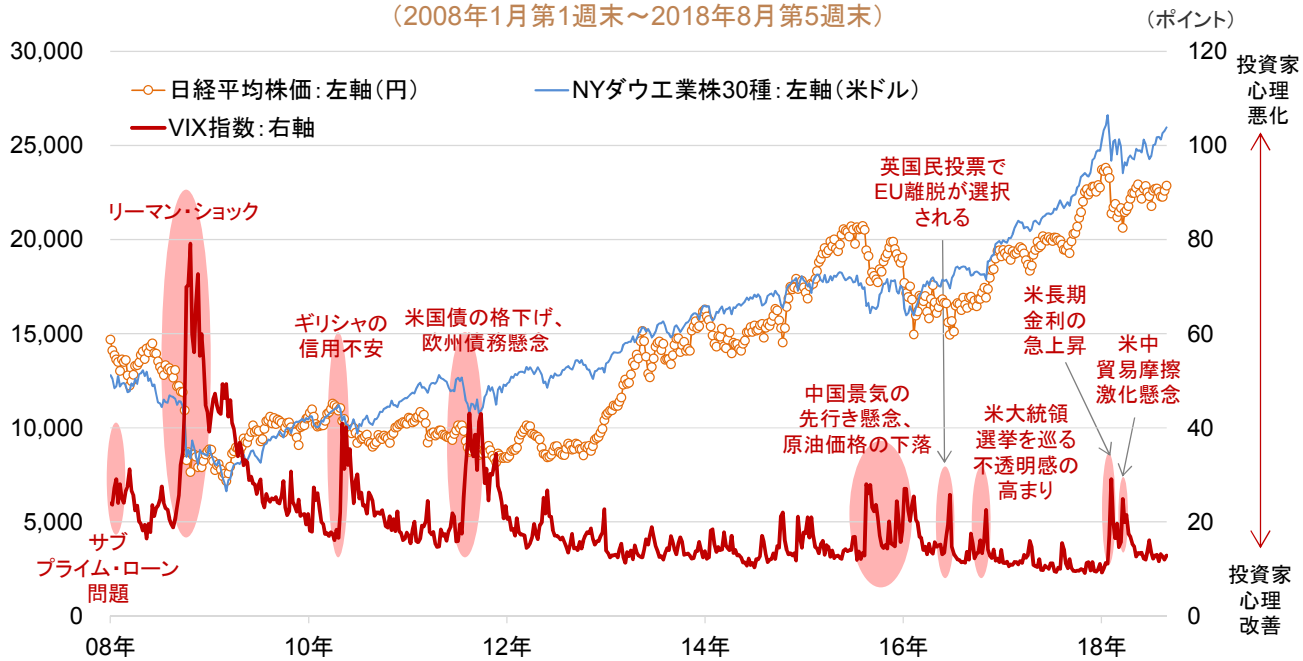
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向（長期）

（2008年1月第1週末～2018年8月第5週末）



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

（2008年1月第1週末～2018年8月第5週末）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

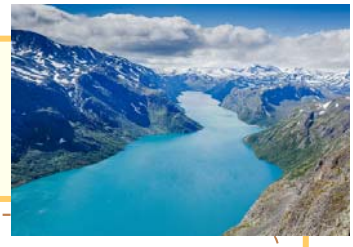
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①

ノルウェー

- ✓ 主要産業：石油・ガス産業、水産業
  アルミニウムなど電力多消費産業
- ✓ 面積：日本とほぼ同じ
- ✓ 人口：約525万人

出所：外務省



＜中長期的な投資の魅力＞

- ノルウェーは、比較的安定した政治体制、力強い経済ファンダメンタルズのもと、成長を続けています。IMF（国際通貨基金）の見通し（2018年4月発表）では、同国のGDP成長率は、2018年に前年比＋2.13%、2019年に＋2.08%となる見込みです。
- 天然資源に恵まれており、原油、天然ガス、海産物、そして、環境を汚染したり、廃棄物を排出したりしない水力発電産業などにおいて、世界的に高い評価を得ています。
- ノルウェーの1人当たりGDPの水準は、国別では、ルクセンブルグ、スイスに次いで第3位（74,941米ドル）と、世界でトップクラスを誇り（米国は59,501米ドル、日本は38,440米ドル、すべて2017年）、高い消費パワーを有しています。

＜経済・政治動向について＞

- ノルウェー経済は、2017年以降、回復基調が継続しています。2018年4-6月期のGDP成長率は、前期比＋0.4%と、前期（＋0.2%）から加速しました。
- **景気の回復基調が続いているのは、原油油価格の堅調が背景**となっています。このような中、ノルウェー中央銀行は、**9月に政策金利を引き上げる可能性が高い**としています。仮に、9月に利上げが行なわれる場合、2011年5月以来、約7年ぶりの利上げとなります。
- エネルギーコストなどを除いたコアCPIは、7月は食品価格の上昇などを背景に前年同月比＋1.4%と前月（＋1.1%）から加速しました。これは、中央銀行のインフレ目標（2%）を下回る水準であるものの、この先、上回る可能性は高いとみられます。
- 6月の失業率は3.9%と、前月（3.8%）から僅かながら上昇しましたが、2016年7月に4.9%でピークを付けて以降、低下傾向となっています。
- なお、**この先利上げが実施される場合、それがノルウェー・クローネの押し上げ要因**になると考えられます。

＜今後の注目点について＞

- 世界最大級の運用資産をもつ政府系ファンドの管理を行なうノルウェー中央銀行は、**世界でみられる貿易面での緊張の高まりがファンドの価値に影響を及ぼす**との見方を示しています。
- 2018年4-6月期の同ファンドのパフォーマンスは、堅調な原油価格や株式市場の上昇基調などからプラスとなったものの、ファンドの運用者は、地政学リスクの高まりや、米中の通商問題について懸念しています。

＜リスクについて＞

- 過去と比べて改善しつつあるものの、ノルウェー経済は、依然として石油に大きく依存しています。そのため、この先、原油価格が落ち込むようなことがあれば、同国景気に大きな影響を及ぼすとみられます。

※上記コメントは2018年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②

ブラジル

- ✓ 主な輸出品目 :大豆、鉄鉱石、原油
- 面積 :日本の22.5倍
- ✓ 人口 :約2億930万人

出所:外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- ブラジルは、新興国の中でも最大級の経済規模を誇る国で、2億人を超える人口を抱えており、人口動態も極めて良好です。また、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。こうしたことなどを踏まえると、同国は長期的には、世界レベルでも主要国となる潜在成長力を有していると考えられます。
- 過去数年にわたり、ルセフ前大統領の弾劾やルラ元大統領らの汚職容疑に伴なう捜査などによる政治的混乱が続いたものの、2016年には、ルセフ氏の罷免決定に伴ない、テメル氏が正式に大統領に就任し、財政再建や構造改革への動きが進みました。
- 同国では、資源ブームの終焉や政治的混乱などを背景に、近年、深刻な不況に陥っていたものの、足元では最悪期を脱しており、2017年には、プラス成長に転じました。

＜経済・政治動向について＞

- 2018年に入り、GDP成長率や鉱工業生産など、同国の経済指標にはやや減速感がみられます。一方で、景況感については、工業信頼感指数は数年ぶりの高水準となるなど、堅調に推移しています。金融緩和の効果が遅れながらも波及しているとみられ、今年も底堅い経済成長が期待されます。
- 今年は選挙を控えており、政治的な不透明感が懸念されるものの、2017年半ば以降、インフレ率が急激に低下したことで、金融情勢は改善しており、同国への資本流入や投資を引き続き後押しすると見込まれます。
- インフレ率は数ヵ月前までは著しく低水準となっていたものの、足元では、食品価格の上昇を受け、回復しました。年内は4%程度で安定的に推移すると見込まれています。
- **中央銀行は、政策金利を6.5%と、過去最低水準にまで引き下げた**あとは、政策金利を据え置いており、安定的な政策スタンスをとっています。
- 8月31日、**高等選挙裁判所は、**収賄罪判決を受けて収監されながら、大統領選挙に立候補していた**元大統領のルラ氏の出馬を認めない判決を下しました。**

＜今後の注目点について＞

- **2018年10月の大統領選挙に向け、8月16日に選挙戦が始まりました。**国民の人気が高いルラ元大統領は、先の高等選挙裁判所の判決を受け、最高裁に抗告する模様ながら、認められる可能性は低いとみられます。
- ルラ氏以外の候補者の支持率に大きな差はないことから、誰が勝利するか、選挙戦に注目が集まります。

＜リスクについて＞

- 中央銀行は、通貨スワップなどにより、通貨レアルの安定化を図ってきたものの、**トルコリラやアルゼンチン・ペソの混乱に新興国資産全体が巻き込まれ、ブラジルが利上げを余儀なくされる可能性も懸念されます。**
- また、財政状況にも注意が必要です。昨年は、堅調な経済成長や支出削減により乗り越えており、今年も財政赤字目標の達成が期待されます。ただし、国営電力会社の民営化などの一時的な収入に依存する形になるとみられ、投資家の信認を得るためには、GDPの8割程度に及ぶ総負債の増加を抑える必要があると考えられます。

※上記コメントは2018年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

（2018年8月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%）							
			2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	10,573.07	5.89	1.38	5.08	5.07	14.12	43.97	69.25	117.09
	新興国　注2	2,347.06	▲ 6.93	▲ 2.67	▲ 4.52	▲ 9.95	▲ 0.32	39.85	30.20	45.17
日本	日経平均株価	22,865.15	0.44	1.38	2.99	3.61	16.38	21.04	70.78	74.91
	TOPIX（東証株価指数）	1,735.35	▲ 4.52	▲ 1.02	▲ 0.69	▲ 1.86	7.29	12.90	56.90	38.31
	JPX日経インデックス400	15,332.17	▲ 4.62	▲ 1.08	▲ 0.76	▲ 1.80	7.04	10.99	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,014.53	▲ 5.09	▲ 2.33	▲ 3.30	▲ 3.81	8.92	31.94	105.44	164.42
	日経ジャスダック平均	3,823.35	▲ 3.22	0.07	▲ 2.92	▲ 7.86	10.91	48.07	118.96	178.87
	東証マザーズ	1,049.13	▲ 14.84	0.95	▲ 7.59	▲ 15.33	▲ 4.69	28.38	59.49	125.72
北米	NYダウ工業株30種	25,964.82	5.04	2.16	6.34	3.74	18.30	57.10	75.32	124.93
	S&P 500種	2,901.52	8.52	3.03	7.25	6.92	17.39	47.12	77.68	126.18
	ナスダック総合	8,109.54	17.47	5.71	8.97	11.50	26.15	69.78	125.90	242.53
	カナダ トロント総合	16,262.88	0.33	▲ 1.04	1.25	5.31	6.91	17.34	28.52	18.09
欧州	英国 FTSE100	7,432.42	▲ 3.32	▲ 4.08	▲ 3.20	2.77	0.02	18.96	15.90	31.86
	ドイツ DAX指数	12,364.06	▲ 4.29	▲ 3.45	▲ 1.91	▲ 0.58	2.56	20.51	52.58	92.52
	ユーロ・ストックス	379.39	▲ 1.58	▲ 2.68	▲ 0.37	▲ 0.79	1.87	11.47	37.13	18.76
	ストックス・ヨーロッパ600指数	382.26	▲ 1.78	▲ 2.39	▲ 0.21	0.69	2.24	5.37	28.57	32.65
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,725.25	▲ 17.60	▲ 5.25	▲ 11.96	▲ 16.39	▲ 18.91	▲ 14.99	29.87	13.68
	中国 上海A株	2,853.90	▲ 17.60	▲ 5.26	▲ 11.97	▲ 16.40	▲ 18.92	▲ 15.03	29.94	13.40
	中国 深センA株	1,517.34	▲ 23.61	▲ 7.94	▲ 17.91	▲ 19.91	▲ 25.41	▲ 18.97	45.87	119.77
	中国　創業板	1,435.20	▲ 18.11	▲ 8.07	▲ 17.69	▲ 18.16	▲ 22.40	▲ 28.13	21.10	n.a.
	中国　中小企業板	8,640.98	▲ 23.80	▲ 7.67	▲ 17.68	▲ 20.47	▲ 25.07	▲ 17.19	51.30	191.42
	香港 ハンセン指数	27,888.55	▲ 6.79	▲ 2.43	▲ 8.47	▲ 9.58	▲ 0.29	28.69	28.33	31.17
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	10,875.58	▲ 7.12	▲ 1.35	▲ 9.21	▲ 12.17	▲ 3.72	11.64	10.69	▲ 6.76
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,316.62	▲ 2.48	▲ 0.09	▲ 6.33	▲ 4.49	▲ 0.51	6.78	1.63	3.38
	台湾 加権指数	11,063.94	3.96	0.06	1.74	2.30	4.52	35.34	37.92	57.02
	韓国 KOSPI	2,322.88	▲ 5.86	1.20	▲ 4.13	▲ 4.30	▲ 1.71	19.64	20.58	57.56
	シンガポール ST	3,213.48	▲ 5.57	▲ 3.20	▲ 6.26	▲ 8.65	▲ 1.95	10.00	6.09	17.28
	マレーシア FBM KLCI	1,819.66	1.27	1.98	4.54	▲ 1.97	2.62	12.83	5.33	65.35
	タイ SET	1,721.58	▲ 1.83	1.16	▲ 0.31	▲ 5.93	6.52	24.53	33.01	151.53
	インドネシア ジャカルタ総合	6,018.46	▲ 5.31	1.38	0.58	▲ 8.77	2.63	33.46	43.46	177.87
	フィリピン 総合	7,855.71	▲ 8.21	2.39	4.78	▲ 7.31	▲ 1.29	10.66	29.31	192.24
	ベトナム VN	989.54	0.54	3.47	1.88	▲ 11.77	26.42	75.22	109.34	83.55
	インド SENSEX	38,645.07	13.47	2.76	9.41	13.05	21.79	47.03	107.55	165.34
	豪州　S&P/ASX200	6,319.50	4.19	0.63	5.12	5.05	10.59	21.37	23.07	23.05
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	9,313.20	10.90	4.38	7.56	11.22	19.14	64.65	105.09	177.74
中南米	ブラジル ボベスパ	76,677.53	0.36	▲ 3.21	▲ 0.10	▲ 10.16	8.25	64.45	53.32	37.71
	メキシコ IPC	49,547.68	0.39	▲ 0.30	10.94	4.45	▲ 3.25	13.32	25.49	88.46
	アルゼンチン メルバル	29,293.52	▲ 2.57	0.02	2.57	▲ 11.26	24.18	165.51	644.27	1548.35
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,092.29	▲ 5.38	▲ 6.89	▲ 6.08	▲ 15.03	▲ 0.32	31.03	▲ 15.39	▲ 33.65
	ロシア　MICEX	2,285.53	8.33	0.00	0.00	▲ 0.49	13.02	31.87	67.48	69.43
	ポーランド ワルシャワ WIG	60,201.08	▲ 5.56	0.39	5.09	▲ 2.43	▲ 7.35	17.40	23.18	48.71
	トルコ イスタンブール100種	92,723.40	▲ 19.60	▲ 4.36	▲ 7.88	▲ 22.05	▲ 15.71	23.29	39.66	132.71
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	58,668.48	▲ 1.41	2.15	4.47	0.59	3.80	17.40	38.93	111.78
	エジプト EGX30	16,009.41	6.59	2.75	▲ 2.47	3.47	19.33	120.75	203.92	89.47

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き②

（2018年8月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	359.33	▲ 0.20	▲ 0.69	▲ 0.86	▲ 0.47	▲ 0.19	5.26	10.89	23.78
	先進国（除く日本）国債　注4	1,015.81	▲ 2.27	▲ 0.31	▲ 0.39	▲ 2.02	▲ 1.91	4.65	6.52	25.05
	新興国債券　注5	777.22	▲ 7.05	▲ 2.88	▲ 2.04	▲ 4.45	▲ 7.44	11.06	23.51	76.34
商品など	東証REIT（配当込み）	3,457.71	8.41	▲ 0.32	2.32	5.05	8.44	20.02	61.67	122.54
	グローバルREIT指数　注6	564.97	3.09	1.63	5.06	12.12	6.15	28.49	54.57	93.14
	新興国REIT指数　注7	232.61	▲ 16.19	▲ 6.26	▲ 8.77	▲ 13.58	▲ 12.42	▲ 2.09	▲ 1.08	79.89
	WTI先物	69.80	15.52	1.51	4.12	13.24	47.79	41.87	▲ 35.16	▲ 39.55
	ニューヨーク金先物	1,206.70	▲ 7.84	▲ 2.18	▲ 7.51	▲ 8.44	▲ 8.74	6.55	▲ 13.57	44.48
	鉄鉱石（鉄分62%）　注8	62.02	▲ 12.38	1.89	0.73	▲ 17.95	▲ 21.08	10.16	▲ 53.89	-
	CRB指数	192.96	▲ 0.47	▲ 0.81	▲ 4.87	▲ 0.51	6.69	▲ 4.52	▲ 33.73	▲ 50.74
	S&P MLP 指数	4,989.53	8.89	1.58	6.06	14.17	9.32	▲ 2.10	▲ 5.21	114.67
	S&P BDC 指数	232.56	8.25	1.05	5.43	14.09	10.03	31.03	32.18	135.06

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	95.14	3.27	0.62	1.24	5.00	2.67	▲ 0.71	15.90	22.95
	米ドル	111.03	▲ 1.47	▲ 0.74	2.03	4.08	0.95	▲ 8.41	13.10	2.05
	カナダ・ドル	85.18	▲ 5.00	▲ 0.96	1.42	2.45	▲ 3.33	▲ 7.67	▲ 8.58	▲ 16.69
欧州	ユーロ	128.84	▲ 4.76	▲ 1.49	1.27	▲ 0.95	▲ 1.63	▲ 5.19	▲ 0.74	▲ 19.30
	英ポンド	143.92	▲ 5.46	▲ 1.95	▲ 0.54	▲ 1.95	1.21	▲ 22.63	▲ 5.44	▲ 27.36
	スイス・フラン	114.62	▲ 0.91	1.49	3.84	1.49	▲ 0.07	▲ 8.53	8.59	16.00
	スウェーデン・クローナ	12.14	▲ 11.88	▲ 4.60	▲ 1.66	▲ 5.66	▲ 12.37	▲ 15.16	▲ 18.12	▲ 28.02
	アイスランド・クローネ	1.032	▲ 5.20	▲ 2.64	▲ 1.05	▲ 1.90	▲ 1.92	10.05	25.99	▲ 21.05
	ノルウェー・クローネ	13.24	▲ 3.52	▲ 3.44	▲ 0.46	▲ 1.93	▲ 6.55	▲ 9.56	▲ 17.51	▲ 34.04
	デンマーク・クローネ	17.29	▲ 4.77	▲ 1.47	1.14	▲ 1.04	▲ 1.83	▲ 5.05	▲ 0.63	▲ 19.22
アジア・オセアニア	中国人民元	16.23	▲ 6.18	▲ 1.16	▲ 4.36	▲ 4.01	▲ 2.94	▲ 14.62	1.15	1.97
	香港ドル	14.15	▲ 1.75	▲ 0.74	1.96	3.78	0.67	▲ 9.56	11.75	1.49
	台湾ドル	3.62	▲ 4.60	▲ 1.02	▲ 0.44	▲ 0.75	▲ 0.82	▲ 2.58	10.23	4.86
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	9.96	▲ 5.71	▲ 0.90	▲ 1.10	1.31	1.86	▲ 2.80	12.63	▲ 0.33
	シンガポール・ドル	80.96	▲ 3.96	▲ 1.45	▲ 0.48	0.54	▲ 0.18	▲ 5.71	5.16	5.36
	マレーシア・リンギ	26.94	▲ 3.11	▲ 1.82	▲ 1.60	▲ 1.44	4.13	▲ 6.86	▲ 9.78	▲ 15.99
	タイ・バーツ	3.39	▲ 2.03	0.61	▲ 0.11	0.07	2.28	0.20	11.02	6.64
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.752	▲ 9.39	▲ 3.09	▲ 3.83	▲ 2.97	▲ 8.79	▲ 12.71	▲ 14.30	▲ 36.74
	フィリピン・ペソ	2.07	▲ 8.35	▲ 1.48	▲ 0.22	0.70	▲ 4.11	▲ 20.16	▲ 5.94	▲ 12.46
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.477	▲ 3.91	▲ 0.77	▲ 0.13	1.66	▲ 1.47	▲ 11.57	2.56	▲ 27.57
	インド・ルピー	1.56	▲ 11.33	▲ 4.14	▲ 3.08	▲ 4.42	▲ 9.09	▲ 14.21	5.47	▲ 36.80
	オーストラリア・ドル	79.82	▲ 9.33	▲ 3.86	▲ 3.08	▲ 3.60	▲ 8.67	▲ 7.43	▲ 8.65	▲ 14.48
	ニュージーランド・ドル	73.54	▲ 8.01	▲ 3.56	▲ 3.46	▲ 4.40	▲ 6.85	▲ 4.32	▲ 3.08	▲ 3.52
中南米	ブラジル・レアル	27.38	▲ 19.51	▲ 8.05	▲ 6.29	▲ 16.68	▲ 21.60	▲ 18.15	▲ 33.49	▲ 58.97
	メキシコ・ペソ	5.82	1.61	▲ 3.01	6.43	2.72	▲ 5.39	▲ 19.62	▲ 20.70	▲ 44.98
	アルゼンチン・ペソ	3.01	▲ 50.30	▲ 26.22	▲ 30.95	▲ 43.24	▲ 52.56	▲ 76.91	▲ 82.62	▲ 91.61
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	3.65	▲ 3.46	▲ 5.79	▲ 3.14	▲ 2.03	▲ 2.20	▲ 8.11	▲ 28.23	▲ 35.13
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	16.34	▲ 10.77	▲ 6.92	▲ 5.47	▲ 8.87	▲ 6.97	▲ 6.61	▲ 14.98	▲ 22.99
	ペルー・ヌエボ・ソル	33.62	▲ 3.40	▲ 1.66	1.07	2.93	▲ 0.97	▲ 10.24	▲ 3.79	▲ 8.81
東欧	ロシア・ルーブル	1.65	▲ 15.79	▲ 7.94	▲ 5.71	▲ 13.05	▲ 13.16	▲ 12.87	▲ 44.13	▲ 62.72
	ポーランド・ズロチ	29.95	▲ 7.57	▲ 2.10	1.60	▲ 3.86	▲ 2.89	▲ 6.72	▲ 1.47	▲ 37.48
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	39.46	▲ 9.36	▲ 3.21	▲ 0.85	▲ 4.77	▲ 7.85	▲ 8.98	▲ 8.45	▲ 41.45
	ルーマニア・レイ	27.79	▲ 4.15	▲ 1.76	1.81	▲ 0.54	▲ 2.47	▲ 9.39	▲ 5.06	▲ 38.51
	トルコ・リラ	16.99	▲ 42.74	▲ 25.38	▲ 29.28	▲ 39.49	▲ 46.67	▲ 59.15	▲ 64.74	▲ 81.51
その他	南アフリカ・ランド	7.57	▲ 16.20	▲ 10.25	▲ 11.69	▲ 16.33	▲ 10.51	▲ 17.11	▲ 20.75	▲ 46.42
	エジプト・ポンド	6.23	▲ 1.81	▲ 0.55	2.39	3.08	▲ 0.14	▲ 59.88	▲ 55.69	▲ 69.31

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　新興国REIT指数　：S&Pエマージング REIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注8　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

nikko am fund academy

日興AM ファンドアカデミーとは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。